中期財政フレーム（R9～R13）のポイント

１　中期財政フレーム改定の背景と必要性

政府が策定した「経済財政運営と改革の基本方針 2026」においては、令和９年度を「責任ある積極財政元年」と位置づけ、社会保障改革の強化、現役世代の保険料負担の引き下げ、給付と負担の見直しの検討、安心で必要な医療・介護提供体制の構築、DX や AI 等の活用によるサービスの質の向上、積極的な予防医療等に取り組むとともに、地域における人口減少、インフラ老朽化、担い手不足といった課題を克服し、強い地域経済、持続可能な地域社会を構築し、「日本列島を強く、豊かに」することを目指すとしている。

本市の財政状況は、令和７年度決算を見ると、市税や地方交付税が堅調に推移し、財政健全化判断比率等の指標も良好な数値であったものの、物価や人件費の上昇に加え、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加など義務的経費の増加により財政の硬直化が依然として続いている状況である。また、公共施設の老朽化対策や金利上昇に伴う公債費の増加に加え、市役所新庁舎整備の本格化により、今後の財政運営の見通しは予断を許さない状況にある。

このような中においても、行政サービスに対する市民のニーズに応えつつ、その受益と負担のバランスや、資産の形成に対する現世代と将来世代の負担の公平性を確保しながら、直面する行政課題に適切に対応し、また、大津市総合計画第３期実行計画で掲げる各種事業を着実に推進していくためには中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を行うことが極めて重要である。

そのため、中期財政フレームでは、直近の社会経済情勢を踏まえ、将来に見込まれる収入を的確に把握し、各種事業の推進に必要となる予算的な裏付けを見通すとともに、本フレームを行財政改革の取組と向こう５年間の収支見通しに対する財政運営の方針としても位置付けることで、健全かつ安定した都市経営の実現を目指すものである。

２　中期財政フレーム改定における基本的事項等

（１） 対象期間　令和９年度から令和 13年度までの５年間

（２） 対象会計　一般会計（特別会計や企業会計への繰出金を含む。）

（３）推計のベース

各部局の所管する予算事業について、令和９年度の概算要求をもとに、総合計画実行計画等の各種計画に掲げる事業の推進や行財政改革の継続した取組、現時点の協議や検討の進捗状況を踏まえ、各事業費を精査のうえ推計。

（４）新庁舎整備に関する事項

大津市庁舎整備基本計画における試算に基づき、令和 10 年度以降、新庁舎用地取得費と新庁舎建築費の６割程度を措置。

（５）財政指標の目標値（行政改革プラン 2025 の数値目標を本フレームの目標値として設定）

① 経常収支比率　　94%以下　　③ 将来負担比率　50%以下

② 実質公債費比率　　５%以下　　④ 市債残高　　821 億円以下（令和５年度中核市平均値）

〔上記の市債残高は、病院事業及び介護老人保健施設事業の地方独立行政法人移行等に伴う債務承継分（病院事業債）、堅田駅西口土地区画整理事業における公共施設（道路や公園等）整備に伴う事業債、臨時財政対策債を除いた市債残高。〕

〔行政改革プラン 2025 で定める令和 10 年度までの期間について目標値を堅持。〕

（６）歳入歳出の主な推計

① 市税・譲与税・交付金：現時点の社会経済情勢、直近の決算情報や国の試算等を踏まえ推計

② 地方交付税：直近の交付見込額や国の予算の動向等により各年度を推計

臨時財政対策債：国の予算の動向等により令和８年度以降は見込まない

③ 繰入金：財政調整基金、公共施設等整備基金、庁舎整備基金及び退職手当基金等からの繰入金を見込む

④ 人件費：常勤職員（会計年度任用職員含む） ＋ 退職手当金

⑤ 扶助費、物件費、補助費等：令和９年度から令和１３年度までの所要額を推計

⑥ 公債費：既発債の実償還額 ＋ 毎年度事業費に応じた発行債の償還額

⑦ 積立金：（湖都大津まちづくり基金、庁舎整備基金以外）運用益以外の新規積立は見込まない

⑧ 投資的経費：総合計画実行計画等の各種計画に見込まれる事業費を反映

３　向こう５年間の財政収支及び財政指標の見通し

単位：百万円

年度		R7 決算	R8 現計予算	R9 見込	R10 見込	R11 見込	R12 見込	R13 見込
歳入	市税	56,171	56,674	58,293	59,019	59,525	59,592	60,024
	譲与税・交付金	12,813	12,993	13,223	13,323	13,323	13,323	13,323
	地方交付税	18,960	17,432	18,012	18,360	18,537	18,626	18,626
	国県支出金	47,027	47,278	45,431	47,036	47,503	47,744	48,386
	市債	5,855	9,599	10,124	10,955	15,807	7,592	12,240
	その他	11,279	9,294	9,193	9,454	11,117	9,480	10,491
	計(A)	152,105	153,270	154,276	158,147	165,812	156,357	163,090
歳出	人件費	27,425	28,438	28,203	29,225	28,455	29,388	28,794
	扶助費	50,252	52,530	52,326	53,524	54,499	55,205	55,768
	公債費	10,597	11,182	11,591	11,956	12,595	13,256	13,208
	投資的経費	12,773	15,125	12,458	15,701	23,109	11,771	18,200
	その他	48,095	45,995	49,698	47,741	47,154	46,737	47,120
	計(B)	149,142	153,270	154,276	158,147	165,812	156,357	163,090
	うち一般財源	91,701	88,669	86,514	87,658	88,287	88,763	89,073
収支(A)−(B) R7カッコ内数値は形式収支 下段は実質収支		(2,963) 1,928	0	0	0	0	0	0
各年度の基金充当額 （歳入その他の一部を再掲）				1,670	2,031	3,799	2,223	2,945

	5年計
	12,668

基金の内訳	R7残高	R8残高見込	R9 充当額	R10 充当額	R11 充当額	R12 充当額	R13 充当額	R13残高見込
公共施設等整備基金	7,275	7,160	583	705	511	494	393	4,947
庁舎整備基金	4,206	4,216	0	0	2,150	0	1,204	1,546
退職手当基金	1,192	995	0	300	0	300	0	433

経常収支比率（%）	91.7	93.9	93.0	93.6	93.1	94.5	94.3
実質公債費比率（%） （※3ヵ年平均）	△ 0.3	△ 0.1	0.4	1.1	1.7	2.4	2.9
将来負担比率（%）	−	−	−	−	−	−	−
市債残高（億円） （ ）は臨時財政対策債・市民病院等承継分を加えた残高	(1,159) 674	(1,155) 716	(1,153) 761	(1,160) 812	(1,212) 908	(1,180) 919	(1,198) 978

※ 現計予算は、令和８年度９月補正予算に、令和７年度から令和８年度への繰越事業を追加した額です。

※ 各項目は、単位未満の端数を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

※ 基金のR13残高見込には期間中の積立及び利息が含まれています。